

議事

全国建具組合連合会 平成27年度第1回常任理事会 会費値上げ案を1年延期へ

全国建具組合連合会（小松俊悦会長）は5月20日、東京都港区のメルパルク東京にて平成27年度第1回常任理事会を開催した。

常任理事会の司会は森山健蔵副会

長が担当。太田明副会長の開会の辞に続き、小松会長が挨拶。「東京大会の開催が近づいているが、一番のお願いは業者大会への参加、展示会への参加と作品の出品となる。開催



将来的な体制などを協議



小松会長

準備の方は大会事務局の頑張りで行っている。大会の成功に皆様の協力をお願いする。今回の常任理事会では会費値上げを提案させてもらった。本年度予算案は値上げを前提とした案を作成した。これは前回1月の常任理事会で値上げを前提とした予算案作成の承認を受けたことによる。今回の常任理事会では会費の値上げをお願いすることになった。平成14年、2代前の相川敏正会長の時代に会費の値上げをして以来、10数年が経過した。当時、会員は6500人だったが、今は2000人強まで減少した中、どうしても値上げをお願いしなければならぬ状態となった。この問題は全国建具展示会を続けるのか、中止するのかによって左右される。現在、全国建具展示会には500万円の費用がかかる。全国建具の会費収入の半分近くを費やすのであり、展示会をどうするかの意見を出して欲しい。もう一つは法人化の問題がある。国は任意の団体を受け付けない姿勢を打ち出している。建具の団体が国に物を申せるようにならなくてはいけない。法人化にはマイナス面もあるが、プラス面もある。財政の他、様々な問

題を限られた時間で審議するのは大変だが、業界存続のために協力をお願いしたい」と語り、会費値上げや法人化の議案への理解を求めた。

議長には生島直樹専務理事を選出。第1号から第7号までの議案を協議。平成26年度事業報告及び収支決算の件では、太田明副会長から前年度に実施した事業内容と収支決算を説明。太田副会長は「本来、全国建具は建具業界の舵取り役であるが、その役割を果たしてきたと言えない。それでも昨年は標準見積書の作成で法定福利を導入するなど、本来のあり方を実行できた。長年の運営から傘下団体がバラバラになり、後継者不足が危惧されているが、これから組織力を向上させるため法人化に取り組み」と、過去の反省を基に全国組織として行政への窓口強化や国に対して要望できる組織体制の確立を目指す旨を伝えた。

平成26年度の収支決算では、会員数減による会費収入の減少、事業収入における広告収入の減少、会議費の増加などの理由で支出額が増加。別途積立金から補填する形で黒字決算を維持。厳しい財政を考慮して本部事務所の移転を決定。今年度から

業界サーチ

現在よりも賃料の安い事務所へ移転する。経費監査報告において大澤直也監事は「会計上は黒字だが、積立金の切り崩しであり、実質赤字である。早急な財務改善の必要がある」と、全国建具の財政への危惧を強調した。

定款変更の協議では、現在の定款を事業協同組合連合会の定款を基本とする改正案が検討され、原案通り承認。新たな定款では、理事定数を19名にし、現行の常任理事会に替わって理事会を設置し、全国建具の方針を協議。現在の常任理事会は別



予算案を説明する太田副会長

な名称で議論及び意見交換の場を設ける。

平成27年度の予算案は前回の常任理事会で決議した通り、会費値上げを前提として作成。会員数を1800人で計算し、1人当たりの会費を現在の年間5400円から1万5000円に設定。値上げの条件として組合機関誌「建具報」の購読料及び送料を会費より捻出し、全員購読の体制を提案した。この会費値上げには賛否の意見が多数出された。以下に主な意見を記す。

（会費値上げ賛成意見）

- ・ 県内で全国建具に加入している組合員の意見では、全国建具の存在は必要であるという声が大きいです。
- ・ 県の組合員は全国建具を存続させる意思でいる。現在も組合員は全員が建具報を購読している。
- ・ 今年1月の常任理事会の案を受け、県内の組合員と会費値上げの議論をした。今年の県の総会で全国建具の会費値上げを決議し、組合員の承認

を受けている。また、県内の組合員は値上げ後も全国建具に全員が加入継続することも決めた。

- ・ 会費値上げを1年間先延ばしにしても議論が白紙に戻るだけで進展がない。臨時総会では値上げの議論に結論を出すべき。

（会費値上げ反対意見）

- ・ 値上げはやむを得ない状況にあると思うが、県連の組合員の半数は組合を辞めたいという状況にある。年間1万5000円という金額だと退会者も数多くなる。そうなると今期計画の会員数1800人を下回るのではないか。

- ・ 東京は201人の組合員が全国建具に皆加入している。この値上げ幅では全体で現状から更に200万円以上の負担増加となる。入会者に無理のない金額設定を希望する。
- ・ 法人化ありきの会費値上げなのだろうか。行政は業界を育てるものであり、役人に法人化を脅かされて混乱するべきではない。

- ・ 神奈川県では4年がかりで組合財政を黒字化した。県もギリギリのところまで組合運営をしている。この時点で全国建具の会費値上げをしたら多くの組合員が脱退してしまう。地

方の組合が瓦解したら、全国建具も駄目になるのではないかと。

- ・ 会費値上げを受け入れるのは難しい。ただ、現在の執行部が泥をかぶる意志で提案していることは理解と評価をしたい。

議論の結果、小松会長が全国建具会費の値上げを1年間延期することを表明。平成27年度は現行の会費で運営し、経費削減に努めつつ、不足分は別途積立金から補填することになった。常任理事会での決議事項は次の通り。

- ・ 平成26年度事業報告及び収支決算報告―原案通り可決。
- ・ 定款変更並びに法人化―原案通り可決。

- ・ 平成27年度事業計画及び予算案―会費値上げは1年延期し、平成28年度の会費は執行部で再度練り直す。
- ・ その他協議では、岐阜県の三島建具(株)の奈良県建具工業協同組合への加入について、飛び県での加入の是非を議論。奈良県にも事業所があるという事実から奈良県の組合への加入を認めることを決議。常任理事会は石森良洋副会長の閉会の辞で終了した。